

タイトル	グローバリゼーションは東アジア資本主義をいかに変容させ、奈辺に向かわせるのか
著者	加藤，光一； KATO, Koichi
引用	季刊北海学園大学経済論集，66(4)：27-40
発行日	2019-03-31

《特別寄稿》

# グローバリゼーションは東アジア資本主義を いかに変容させ、奈辺に向かわせるのか

加 藤 光 一

## 目 次

### プロローグ

- I. グローバル資本主義 — グローバル資本の活動領域 —
  - II. 東アジア資本主義と東アジア資本主義外生循環構造  
—「日-韓・台 (NIES)-中」編制とその反転—
    - 1. 東アジア資本主義
    - 2. 東アジア資本主義外生循環構造
    - 3. 外注＝アウトソーシングの論理
- エピローグ — 「幽霊化する資本」と「監視資本主義」の時代 —

## プロローグ

21世紀に突入しあと1年で20年を迎えることになる(2019年1月現在)。20世紀末の1990年から本格化したグローバリゼーション<sup>(1)</sup>は、多国籍企業と金融資本の国際的展開が幾重にも絡まり展開するのである。1990年以後のグローバリゼーションはどのような状況から出てきたのか。1970年代初頭の冷戦構造の解体化傾向、すなわち1971年金・ドル交換停止、73年スミソニアン体制の崩壊を経てIMF体制を崩壊させ、その後の変動為替制は、国際的不均等と基軸通貨ドルの不安定性を調整出来ず、恒常化していく。このことにより先進国を中心に世界的不況とインフレを同時におこすことになった。このIMF体制の崩壊を契機に、アメリカを発信地とする情報通信技術とそれを基盤にした金融・サービスのグローバリゼーションが進展していく。具体的には、冷戦崩壊後の1995年のWTO設立、1999年の「金融安定化フォーラム」等の設立を通して、アメリカの主導によるアメリカン・スタンダードのグローバリゼーション＝アメリカ

---

(1) グローバリゼーションという言説を整理するだけで多くの紙幅が必要だ。グローバル化そのものを本格的に展開するものではない。伊豫谷登士翁氏が言うように、グローバル資本は、「国民国家に編成されていた資本・労働・商品は国境を越え、文化と政治、経済の領域性や時空間の制約すら越境し」「あらゆる領域を超え、社会の再編」を行っている。ここでは、かかるグローバリゼーションに関して、それをいかに読み解くかを整理している次のものが極めて参考になる。伊豫谷登士翁『グローバリゼーションとは何か — 液化化する世界を読み解く』平凡社新書、2002年。また、同時に本書のグローバリゼーションに対する基本的認識ないし射程は、とりわけ現代のグローバリゼーションはアメリカ資本主義の分析がなければ明らかにならないと考える。その点からすれば、覇権国であるアメリカの経済構造をベースにしなればという視角から検討している秀逸の著書としては次のものが参考になる。柿崎繁『現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』大月書店、2016年。

ン・グローバリゼーションが強引に推進される。それは、1970年代半ばに展開するME化（マイクロエレクトロニクス）<sup>(2)</sup>と並行して進む「生産の空洞化と金融化・サービス化」というアメリカ経済の構造変化を具体的な実体基礎としている。

冷戦体制が崩壊し、アメリカは覇権国家としてアメリカの基準のアメリカンスタンダードの国際経済環境を構築するために、新自由主義政策にもとづくグローバル化を推進した。それは例えば1994年のメキシコ経済危機、1997年のアジア通貨危機をIMFやGATT、更にはWTO等の国際機関を通し、途上国に対して「構造調整」により規制緩和と民営化等の療法を推進した。かつ二国間交渉やメガ・FTA等の多国間交渉、地域経済統合を目指す重層的な交渉を通じた新自由主義的改革の制度的枠組みの自由貿易地域の形成、さらに覇権基盤である軍事的グローバル化にまで進めた。

冷戦体制崩壊後、アメリカが世界における一極覇権的地位を確立したにも関わらず、世界の不安定化は進み、様々な矛盾を深刻化させている。格差の拡大、民族問題等々枚挙にいとまない。こうしたアメリカのスタンスは、自由化、グローバル化による資本の自由な活動を保証する枠組み、そしてアメリカへの富の集中と、覇権位置を確保する経済的基盤の維持のために、あらゆるものを騒動動員してきている。しかしながら、重要なことは1990年以後に本格化したグローバリゼーションと現段階（2018年段階）のグローバリゼーションでは、その内実はかなりの段階差が存在することの認識だ。それを象徴する具体的なツール＝生産力はインターネットに代表されるITC革命、情報革命の技術進歩、その速度は著しく、新たな段階に突入したと言っても過言ではない。こうした中で、自らの基盤であった「虎の子」がアジアに普及し、そしてその「虎の子」により成長してきたアジア、そのアジアの中でも、中国の台頭は、自らの存立基盤を怪しくしている。すなわち、この現代社会、現代資本主義をどのように展望するのか、私たち政治経済学的アプローチの立場からすれば、現実に進行している情報通信革命、情報資本主義、知識資本主義をいかに評価＝規定するのか、21世紀グローバル資本主義とは何か、を問うことになるであろう。承知のように、デジタル、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoTは、この間の技術進歩で、私たちの生活を大きく変化させ、GAFA（Google, Amazon, FaceBook, Apple）資本が世界中を席卷する時代になった。同時に、今話題の4Gから次世代通信5Gをめぐる中国メーカーのHuawei（華為）等の技術力が、直近のトランプ大統領により「米中経済摩擦問題」として認識されているが、実はアメリカと中国の世界における覇権争いの焦点になっている。

(2) 前掲の柿崎繁『現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』とともに、私が導きの書としたのは次の『シリーズ「戦後世界と日本資本主義」』大月書店（全7巻）である。第1巻・増田寿男『21世紀型危機と日本経済』（但し、著者が故人となられ未完）、第2巻・鈴木春二『戦後日本資本主義の現局面 従属と貧困・格差拡大』（2017年）、第3巻・相沢幸悦『戦後日本資本主義と平成金融“恐慌”』（2010年）、第4巻・柿崎繁『現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』（2016年）、第5巻涌井秀行『戦後日本資本主義の根本問題』（2010年）、第6巻・吉田三千雄『戦後日本重化学工業の構造分析』（2011年）、第7巻・藤田実『戦後日本の労使関係』（2017年）である。ポスト冷戦研究会のメンバーによる。がしかし最もリスペクトしているのが次の書である。Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, サスキア・サッセン（Saskia Sassen）著 伊豫谷登士翁監訳大井由紀+高橋華生子訳『グローバルシティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書店、2008年。周知のように、サッセンは経済のグローバル化により金融業をはじめとした企業向け専門サービス産業が増加し、中間層における熟練マニュアル労働者は減少し、上層の専門職と下層のサービス職が増加するという職業構造を階級構造として論じている。とりわけ、サッセンのグローバルシティ論に対する批判的検討等多数存在するが、私はこの分析手法を日本、韓国、台湾、中国に適用する承前のノートと本稿を位置づけている。

図1 グローバル資本の運動 (調達, 生産, 販売の国際化)

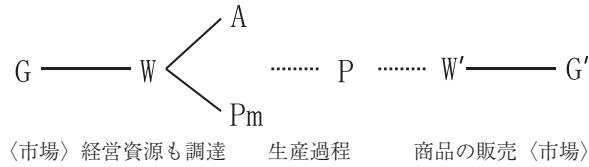
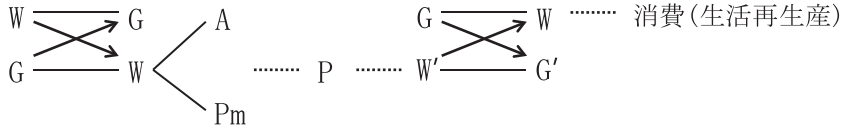


図2 資本の運動と賃労働者の生活再生産



出典：図1と図2ともに飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働」経済理論学会『経済理論』第54巻第1号、2007年4月

そこで本稿では、筆者が調査フィールドとしている日本、韓国、台湾、中国の東北アジア4カ国を中心に、グローバリゼーションにより東アジア資本主義はどのように変容し、奈辺に向かおうとしているのかを、I. グローバル資本主義、II. 東アジア資本主義と東アジア資本主義外生循環構造の順序で若干検討し、エピローグ—『幽霊化する資本』と『監視資本主義の時代』—を示しておきたい。但し、この壮大なテーマを検討するには筆者の能力を超えている。かくして、本稿はあくまでも本格的に論じるための試論の域を一步もででない<sup>(3)</sup>。

《補注》

筆者(加藤)は1992~1998年まで比較的短かったが北海学園大学経済学部在職していた。北海学園大学大学院経済学研究科博士課程設置に関わり、その過程で経済政策専攻の教員で『現代経済政策シリーズ』(日本経済評論社)が出版されるが、その承前として大沼盛男・小田清・小坂直人・加藤光一編『揺れ動く現代世界の経済政策』(日本経済評論社、1995年)を上梓した。その時に小坂直人教授と加藤はそれぞれの担当章とは別に共同で「終章 経済政策の視座を求めて」を執筆した。とりわけ、加藤は「ポスト冷戦・20世紀末資本主義のゆくえ」として整理した。その続編として、「21世紀グローバル資本主義のゆくえ」はどうしても検討しておかなければならない研究者としての義務があり、その意味も含めて本稿を興すことになった。

I. グローバル資本主義

グローバリゼーションに関する概念等については多くの論者により検討されているので再論を要しないが、世界を席卷しているグローバル資本主義の基本的なことは確認しておかなければならない。グローバリゼーションは、周知のように各国の国民経済と世界経済に影響を与えるが、そこでのグローバル資本の運動様式は、資本一般範式と基本は変わらない。基本はG(貨幣資

(3) 尚、本論文は特徴的な論点のみをややデフォルメしたものでしかない。詳細には次のものでやや詳細に展開する。また同時に詳細な参考文献・資料を提示することにしてるので数回にわたるが参照のこと。拙稿「東アジア資本主義外生的循環構造の成立・変容を考える — 東アジア資本主義のダイナミズムとジレンマ — (その1~3)」『松山大学論集』第31巻第2号~4号(掲載予定)、2019年。

本)から始まり利潤をとまうG'(貨幣資本)におわる。「グローバル資本の運動の特徴は、①最初のG-Wの流過程は経営資源調達国際化、②その生産過程(・・・P・・・)は生産の国際化、③最終の流通段階(W'-G')の商品販売の国際化」<sup>(4)</sup>であり、この調達、生産、販売という資本の活動領域すべてにおける国際化がグローバル資本の特徴である(図1～2参照)。

ここで確認しておかなければならないことは次の点だ。第1に、資本主義システムをとる場合、一国のみで完結する社会的再生産は存在しないが、現代資本主義=グローバル資本主義のグローバル資本の行動様式は、その拠点としている国民経済の利害とは一致せず、たとえ破綻しようと、資本の行動原理である利潤極大化のためには如何なることでも可能な限り様々な手段を用い、「我が亡き後に洪水よ来たれ」ばかりに荒れ狂うことだ。第2に、グローバル化であるから、とりわけ雇用構造に変化をもたらすことだ<sup>(5)</sup>。すなわち①グローバル資本は、中枢的経営的管理機能ないしは本社機能を本国におくところから、多様な知識サービス分野の需要が生み出され、具体的には、国際的な金融・保険・証券業務、会計、法務、コンサルタント、情報収集・処理関連、マスコミ等である。②先進資本主義国の消費文化をもつサービス消費経済を支えるサービス部門の需要とその拡大、但し、そのサービス部門はグローバル資本向けの知識サービス分野と他のサービス分野の労働力には質的違いがある。とりわけ金融関連分野やIT関連分野は正規労働者と非正規労働者(派遣社員、契約社員、パート、アルバイト等)の二極化が進む<sup>(6)</sup>という雇用構造の変化をもたらす。

ところで、今日のグローバリゼーションと呼ばれる傾向は、資本の流過程における「脱領土化」<sup>(7)</sup>=国際貿易の急増という形で最初に現れるが、歴史的に概略すれば、世界大恐慌後の金本位制の崩壊と世界経済のブロック化による極端に縮小した国際貿易は、第二次世界大戦後、プレトウッズ体制の下で着実に回復したが、急激な拡大を見せるのは1970年以降である。すなわち前述した如く1971年金・ドル交換停止、73年スミソニアン体制の崩壊を経てIMF体制が崩壊するのである。かかるグローバル化=資本の流過程の脱領土化と並行して資本の生産過程の

(4) 飯田和人「グローバル資本主義の資本と賃労働——新自由主義下の資本蓄積と格差社会を目指して——」経済理論学会編『季刊 経済理論』第54巻第1号において、グローバル資本主義の歴史的位位置と独自の資本-賃労働関係の維持・再生産を理論的に整理し、先進資本主義に特有の格差社会の形成について、それはグローバル資本の運動様式の中に存在することを明らかにしている。また、飯田和人『グローバル資本主義論：日本経済の発展と衰退』日本経済評論社、2012年参照のこと。

(5) こうした先進資本主義に拡大する格差をピケティ(Thomas Piketty)は『21世紀の資本』で、少数の資本所有者が巨大な富を独占すると述べて話題となった。Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-First Century*, trans. Arthur Goldhammer (Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University Press, 2014 (トマ・ピケティ『21世紀の資本』山形浩生他訳、みすず書房、2014年)。また、グローバル資本主義の危機・恐慌を、『資本主義の終焉』として捉えるのは、デヴィッド・ハーヴェイ(David Harvey)だ。但し、資本と資本主義との区別を明確し、資本の内的論理とそこに見いだされる諸矛盾から明らかにした。しかし、経済地理学者としてのハーヴェイは、資本の活動を形成する歴史地理環境の構成論理から資本と資本主義の連関も十分に検討している。David Harvey, *Seventeen Contradictions and the End of Capitalism*, London: Profile Books. (デヴィッド・ハーヴェイ『資本主義の終焉』大屋定晴他訳、作品社、2017年)

(6) 前掲のSaskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, サスキア・サッセン(Saskia Sassen)著 伊豫谷登士翁監訳大井由紀+高橋華生子訳『グローバルシティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書店、2008年を参照のこと。

(7) 沖 公祐『「富」なき時代の資本主義』現代書館、2019年を参照のこと。とりわけ、トマ・ピケティが言う富の格差ではなく、富を資本主義的な方法で生産できないことを『資本論』を読み直すことをしている。幽霊化する資本主義、このことはある意味GAFAs資本主義の実態である。極めて秀逸だ。



脱領土化も進展した。すなわち、海外直接投資における資本の多国籍化であるが、それはまずアメリカ資本が先鞭をつけ、その後アメリカ以外の先進資本主義国の資本も海外に生産拠点を置くようになる。ここに多国籍企業が世界経済の中で大きな比重を占めることになった。その後、1980年代になると、金融市場がグローバルに統合され、国境を跨いだ株式・債券の取引、いわゆる投機投資が爆発的に増加した。こうした様々な資本の脱領土化が進んだ背景には、先述したように情報通信技術（ICT）革命とその急激な進歩・革新があったからである。

のちに明らかになるが、グローバル資本主義、とりわけ、東アジア資本主義との関係で確認しておかなければならないのは次の点だ。生産過程が国境を越えて展開する多国籍企業が発達して、本国と外国の子会社との間の企業内貿易が急激に増加したことだ。多国籍企業による生産過程のグローバリゼーションは「一つの作業場のなかでの分業」を空間的に分離して配置するものだ。いわゆる私達が了解している社会的分業では、それぞれに独立した労働が、それぞれの生産物の商品として定在して結ばれるが、作業場内分業では部分の労働者は商品を生産しない、かくして何人もの部分労働者の共同の生産物が商品になるのである。従って企業内貿易は、資本主義における一般的な商品のように、生産の無政府性の如く売買されるのではない。あくまでも作業場内の生産ラインは半製品が完成するように動き、多国籍企業の専制のもとに行われる。本来、生産手段の集積を前提に作業場内分業が、空間的に分散することを可能にした。多国籍企業の下での国境を跨いだ分業は、労働力の等級制もグローバルに展開させた。すなわち、経営管理、研究開発などの専門的な部分は先進国に残し、高度な熟練を要しない生産工程は低開発国に移される傾向がある。これが労賃の等級＝低賃金・不熟練労働力を大量に雇用する。

ところで次に確認しておかなければならないのは、多国籍企業による企業内貿易、具体的には生産工程を「一つの作業場のなかでの分業」が国を跨ぎ空間的に分離して配置することにより、日本で開発されトヨタカンバン方式が世界を席卷したことだ。このシステムは、東アジア資本主義の成長を後押しし、かつアメリカ型グローバリゼーションに動揺を与えた。それが「外部委託というアウトソーシング」を作り出した。それが東アジア資本主義の国・地域の編制序列関係を大きくかえる結果になったからである。ある意味、東アジア資本主義は生産工程の一部外部委託だけではなく、あらゆる分野でのアウトソーシングを生み出し、アウトソーシングの経済学とも言える状況を作り出している。その本質のうちに若干明らかになる。とまれ、トヨタカンバン方式が何故、アウトソーシングに繋がるかを説明しておこう。

フォード・システムは周知のように、耐久消費財である自動車の大量生産方式は、資本主義の黄金期と言われる1970年代には需要が頭打ちになった。生産過程を海外に一部移転しても、同一品種大量生産のフォード・システムの硬直性は打開できなかった。作れば売れる段階から、製品を不断に差別化して消費者のニーズに応えなければならず、より柔軟で可変的な生産システムが必要になった。そうした中で出てきたのがトヨタ生産方式である。トヨタ生産方式は、フォード・システムとは違い多品種少量生産のために考案されたシステムだ。規模の経済での利潤追求ではなく、十分に利潤を獲得するためには、ムダ、過剰を徹底的に排することだった。かかるムダ、過剰は在庫ゼロ、人的過剰を排することだった。とりわけ、過剰在庫を抱え込まないために成立したのがJIT（ジャスト・イン・タイム）である。トヨタをはじめとする日系自動車は欧米のそれに比して部品生産のはるかに大きな比率を下請企業に外部化＝アウトソーシングした。生産のアウトソーシングは在庫だけではなく、過剰化する可能性のある「固定資本」を企業本体から切り離すことで物的な過剰を削減することが出来る。人的な過剰は自動化によって、人員を

最小化する。同時に多能工化を進める。人員を必要最低限にし、その調整弁を非正規労働者で対応する。このカンバン方式や自動化といったものは重要なことであるが、外部化＝アウトソーシングは、リーン (lean) 生産方式として確実に広まった<sup>(8)</sup>。円高等の為替レートの変動等のリスクに対応し、市場の変化にすぐ対応できるシステムは、固定性をともなう海外直接投資の、いわゆるグリーンフィールド投資 (一から工場をつくること) より、外部委託＝アウトソーシングの方がよい。既存の外国企業と下請け、業務提携等の柔軟な関係が選好されるようになった。

この点が、東アジア資本主義に大きなインパクトを与え、様々な形態のものを作り出した。

## II. 東アジア資本主義と東アジア資本主義外生循環構造

### 1. 東アジア資本主義

では東アジア資本主義、とりわけ筆者が調査のフィールドとしている日本・韓国・台湾・中国を前提に提示するが、本来ならば「東北アジア資本主義」<sup>(9)</sup>と規定した方がよい。実証比較史の視点から言及している中村哲の「東アジア資本主義論」<sup>(10)</sup>が提示した東アジア資本主義分析の4点は、第1に経済を取り巻く社会、政治、文化等との関連、第2に東アジアの各地域・民族・国家の主体性を組み入れた理論、第3に歴史的観点に立った国際比較、第4に東アジア地域の全体像を構成していくことであるという。また東アジア資本主義形成の内的条件として、①農業の小経営的發展、②近代の土地改革、③インフォーマル部門、④中小企業、⑤国家と社会統合、⑥植民地のあり方、の6つの論点を提示している。歴史研究者の透徹した視点は拝聴に値する。

本来、東アジア資本主義は詳細に検討するのは別稿<sup>(11)</sup>に譲るとして、どのようなコンテクストから形成されたか、は若干述べておきたい。

米ソの冷戦構造、とりわけアメリカの世界戦略＝パクスアメリカーナのアジア戦略は、1949年中華人民共和国の成立と、朝鮮半島における1950年6月の朝鮮戦争勃発 (それは同時に中国の人民軍の参戦) によって決定的に変更された。アジア・極東の最前線基地＝兵器廠として日本を位置づけることであった。まさに日本の戦後復興＝工業化は軽工業ではなく、「重化学工業化」

(8) クリスティアン・マラツィ『現代経済の大転換——コミュニケーションか仕事になるとき』(多賀健太郎訳・酒井隆史解説) 青土社、2009年を参照のこと。リーン生産システムについて、またトヨタカンバン方式、JIT (ジャスト・イン・タイム等については多くの著書が存在するが、とりわけ、アウトソーシング、請負等のレギュラシオンの思考のもので、認知資本主義等にも繋がる。また具体的労働現場から明らかにした次の著書が、本稿のもう一つの導きの書であった。極めて秀逸である。伊原亮司『トヨタの労働現場——ダイナミズムとコンテクスト』桜井書店、2003年。

(9) ここで「東北アジア資本主義」としたのは、本稿の直接的に言及する国・地域は日本・韓国・中国・台湾であるからで、あくまでも便宜的使い方である。しかし若干の説明が必要だ。現在は「東アジア」という場合には「東南アジア」を含めた使い方が一般的になっている。分析の直接的な対象とする国・地域は「東北アジア」と規定してよい。最近では「北東アジア」とする場合が多い。しかし、その場合には、北朝鮮、そしてロシア極東も含めた地政学的意味が込められている。

(10) 「東アジア資本主義」に対する問題意識は歴史研究者である中村哲グループの研究、とりわけ中村哲からのインパクトによって形成されたと言ってもよい。中村哲『近代世界史像の再構成——東アジアの視点から』青木書店、1991年、中村哲編『東アジア資本主義の形成』青木書店、1994年、中村哲『近代東アジア史像の再構成』桜井書店、2000年。

(11) 前掲の拙稿「東アジア資本主義外生的循環構造の成立・変容を考える——東アジア資本主義のダイナミズムとジレンマ——(その1～3)」『松山大学論集』第31巻第2号～4号 (掲載予定)、2019年。

であり、それが日本の驚異的な「高度成長」への道となる。この間の事情を記しておけば、次のような状況である。周知のように1945年直後の対日占領政策の基本は「日本の非軍事化＝民主化」であったが、1946年に入ると反ファシヨ国際統一戦線（アメリカ・イギリス・ソ連を中軸）は急速に解体が進行し、米ソの対抗関係＝冷戦構造が顕在化した。とりわけ、中華人民共和国の成立、中ソ友好同盟条約の廃棄と中ソ有効同盟相互援助条約の締結に対するアメリカの極東における社会主義陣営の防壁としての日本の位置づけである（反共政策への急展開、かくして日本も敗戦による民主化とGHQの反民主化占領政策という「革命と反革命の時期」<sup>(12)</sup>）。すなわち、戦前の日本の重化学工業は太平洋戦争で消耗し、アメリカの世界戦略、極東における最前線基地＝兵器廠の役割に耐えるだけの重化学工業製品を生産することを、質的にも量的にも持たなかった。そこで、アメリカからの生産設備、資源・原材料、技術の輸入（＝移植）、そして政府の政策により、戦後日本資本主義を立ち上げていく。かくして1955年以後のほぼ10年間、アメリカの世界戦略に応答する重化学工業は日本に移植され、「戦後重化学工業」が成立することになる。

歴史的・時間的軸から東アジア資本主義の各国・地域の経済成長を一瞥すれば次のようになる。1950年代から1960年代に本格化した日本、遅れること70年代に経済成長を全面的に開花させたアジアNIESの韓国・台湾、そして1980年代に遅れて社会主義的計画システムから社会主義的市場経済への転換により発展してきた中国という構図である。それぞれの国・地域の工業化・「工場化」がどのように展開したのかをみると、具体的には日本-韓国・台湾-中国の系列で展開する多国籍企業のネットワークとして成立し、またその系列は、とりわけ2010年以降は逆の中国-韓国・台湾-日本という系列ネットワークも成立し、日本を基軸にした系列と、中国を基軸とした系列も生まれて、双方向・相互関係が成立している。

いわゆる従来の一国の再生産構造分析では明らかに出来ないほど現代は、グローバリゼーションが進展し、グローバル化の中で東アジア産業連関が深くビルトインされ、それは「東アジア資本主義」の基本構成と確定出来る状況にある。しからばこの基本構成の構造的把握（その諸範疇と諸編制）の確定、それは基底で貫通している「農業・土地所有」を踏まえた「原型」、その「農業・土地所有」を基底にした諸編制＝系列化（日本、韓国、中国そして台湾）をその構造的把握<sup>(13)</sup>、具体的には諸範疇と諸編制がどのようなされているかを、日本、韓国・台湾そして中

(12) GHQの初期の対日政策が「日本の非軍事化＝民主化」からの変更、1946年から「反共」への変更を、極東における社会主義陣営の急激な伸長との関係及び「農地改革」という土地改革は想定してなかったにもかかわらず、体制変革にかかわるような農地改革を許容する極東の政治体制地図との関係を述べた拙稿「戦後自作農制と農業・土地問題」大泉英次・山田良治編『戦後日本の土地問題』ミネルヴァ書房、1989年、202-213頁を参照のこと。

(13) 涌井秀行氏の「東アジア外生循環構造」概念規定とその分析の優れている点は、その基底に「農業・土地所有」を正しく位置づけている点だ。涌井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』文真堂、1989年、同『情報革命と生産のアジア化』中央経済社、1996年、同『東アジア経済論——外からの資本主義発展の道』大月書店、2005年、同『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店、2010年、同『ポスト冷戦世界の構造と動態』八朔社、2013年。尚、付言すれば涌井氏の論点で、経済発展＝工業化というコンセプトで示すのが一般的であるに対して、その「工場」化という極めて重要な整理をしているのも極めて秀逸だ。

こうした把握は『日本資本主義分析』の序言（岩波文庫、1977年版）、7ページ。同時に山田は同書の「後編 日本資本主義考察の一視角」で「把握は全機構的のものでなければならぬ。けだし、構造揚棄の『必然性』と『条件』とが問題となる限り、それは全機構的な問題提起として、提起されねばならぬからである。日本資本主義の場合におけるかかる全機構的な把握は、当面、一応、範疇的な点と段階的な点と、その基本視角から、要約することができる。」として、「半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定関係」（同書、215



国の順序で検討しなければならないが、本格的には別稿で展開するので留保しておく。

期せずして、その順序は歴史的展開であり、かつ編制・序列のあり方を示している。2010年段階からこの東アジア資本主義外生循環構造は、中国を基軸にして逆の編制＝逆序列を示し、かかる東アジア資本主義外生循環構造の編制論理が変更される、まさに解体＝編制替が進む「動揺」（機能低下）時期にも突入している。具体的には中国が2010年のGDPが39兆7983億元（ドル換算すれば5兆8800億ドル）に達し、日本を抜き世界第二位となったからである。

では東アジア資本主義外生循環構造は奈辺へと向かうのか、構造的転換期に突入していることも確認しておかなければならない。あくまでも本稿では農業・土地所有を基底にした諸編制＝系列化の点は留保し、資本の具体的な運動に限定し、明示的に示しておく。

## 2. 東アジア資本主義外生循環構造

東北アジア地域、具体的には日本、韓国、中国そして台湾がどのような経済発展をしてきたのか、それがどのような相互関係として成立しているのか、そしてそれが奈辺に向かうのか、をややシェーマティックに鳥瞰することが本稿の課題であった。この課題を明らかにする上で、重要なキー概念は「世界の工場」「世界の市場」そして「東アジア資本主義外生循環構造」である。この概念を積極的提起しているのは涌井秀行である。但し、かかる概念がいわゆるディシプリンとして確立しているわけではない。

この東アジア資本主義外生循環構造という概念は極めて簡単だ。一国の国民経済＝再生産が、具体的には「工業」部門（Ⅰ部門）と「農業」部門（Ⅱ部門）が、それぞれが応答的な形態で再生産・循環として一応完結していれば「正常な」再生産・循環構造が成立していると理論的には考える<sup>(14)</sup>。

周知のように、現実には国内だけで成立することはない。外国との関係は少なからず存在する。完全なアルタルキー経済は存在しない。ここで正常なという場合、国内で生産されたものが国内

---

ページの把握がキーポイントであり、これは範疇的に重要であるとする。同時に同書「第三編 基抵——半封建的土地所有＝半農奴制的零細農耕——」において、戦前日本資本主義の基抵的部分を検討している。すでに古典として認識されているが、そこで提起された「範疇的」、「段階的」な土地所有との関係は、現代でも意識的に適用出来る。このことを積極的援用して提起したのが、涌井秀行氏である。恐れず言えば、筆者（加藤）もその領域に位置すると考える。まさに「農業・土地所有」（「東アジア零細農耕」と私は提案する）との相互規定関係を重視する。唯、零細私的土地所有＝零細農耕は山田シェーマを踏襲しすぎではないかと考える。零細農耕とりわけ、東アジア資本主義外生循環構造を規定するアジア的零細農耕を基抵とするのであれば、「零細農耕」とりわけ「アジア的零細農耕」をもう少しポジティブに検討しても良いと考える。尚、この点はすでに拙著『アジア的低賃金の《基軸》と《周辺》——日本・韓国の低賃金システム——』日本経済評論社、1991年に提示しているので参照されたい。

(14) 理論的には、一国の再生産を生産財生産部門と消費財生産部門との循環で成立する。しかし、生産財生産部門（Ⅰ部門）が消費財生産部門（Ⅱ部門）より急速に発展する。この部門間の不均等発展が、恐慌の可能性＝根拠を示す。固定資本形成の中核である設備投資を軸に拡大再生産するが、生産財生産部門内部で「固定資本」が形成され、過剰生産手段を消費財消費部門が吸収仕切れなくなると過剰恐慌を引き起こす。これを回避するために、公共投資による内需創出、または輸出（外需）の拡大をせざるを得ない。本来ならば個人消費＝労働者の賃金上昇で対応するしかない。現実には、賃金上昇は輸出競争力を低下させるので、そのような行動はしない。この個人消費の拡大が、消費財生産部門更には生産財生産部門を成立されるという。生産と消費の内部応答的な再生産構造が成立するという考えも存在するが、一論点留保だ。詳細には井村喜代子『現代日本経済論（新版）』有斐閣、2000年。この点を前掲の涌井著『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店で批判している。

の市場で賄うことが出来るという形式的な完結が成立していればよいし、偏位的な形態で突出した構造でなければよい。では、若干先述した東アジア資本主義は「自立的な再生産構造が未確立」<sup>(15)</sup>であると提起している涌井秀行のそれを踏襲しながら簡単に説明しておきたい。

戦後アメリカはアジア戦略の変更（具体的にはソ連の原爆保有、中国革命＝社会主義国家等）で、対ソ戦略として利用可能な工業生産力をアジアに移植・創出必要に迫られた。具体的にはそのターゲットを日本に求め、アメリカからの生産設備、資源・原材料、技術の全面輸入・移植によって日本資本主義は立ち上げられた、「戦後重化学工業化」（1955～65年に「一個の巨大システム」）を確立する。戦略物資＝工業製品は国内市場を前提としたものではなく、輸出＝外需を前提としていた。すなわち、《外からの》外生的のものであった。ところで、アメリカにより〈戦略物資の調達補給〉ということを最大限利用し、戦後日本資本主義は、生産と輸出を驚異的に伸ばす。例えば、朝鮮戦争（1951～1953年）により、1953年には戦前来の繊維製品輸出の回復、農地改革による日本の小農制・零細農耕からの限りない低賃金労働力の供給を武器に米欧への重化学工業製品の輸出攻勢により1965年に戦後初めて貿易黒字を達成する。そして1971年のアメリカの「金・ドル交換停止」、それを期にアジア NIES（韓国・台湾）も巻き込む本格的な東アジア資本主義外生再生産構造の本格化がはじまる。

1971年のアメリカの「金・ドル交換停止」、すなわちドルの減価、360円が一挙に円高になることで、日本の企業は、ME化＝合理化でコストダウンを強め、費用価格の圧縮で為替差益損の対策をとる。しかし、労働集約的な低級家電・雑貨・繊維縫製関係等の労賃コストを商品として吸収出来ない低付加価値消費財の生産拠点を求めて、その生産工程をアジア NIES 等に移植した。これらのアジア NIES は工業化（ある意味「工場化」）を遂げ、「アジアの小龍」といわれることになる。

周知のように1978年「OECDレポート」で1970年代以降に急激な工業化を成し遂げ、かつ工業製品の輸出が著しく拡大している開発途上国を NICs と呼ばれた（具体的には韓国、台湾、香港、シンガポール、ブラジル、メキシコ、スペイン、ポルトガル、ギリシア、ユーゴスラビアの10カ国）。ラテンアメリカ NICs、ヨーロッパ NICs が失速するのに対して、アジア NICs、アジア NIES は急激な工業化に成功する。その工業化戦略は、先に示した日本の資本、企業の1971年以降の円高に対して生産拠点を国外のアジア NIES に求めたことも作用したが、そこで形成される再生産・循環構造は如何なるものであったが重要になる。

そこでは次のようなストーリーを描くことが出来る。

日本の資本・企業が機械設備等の「労働手段」を当該国・地域に移転・移植する。在外子会社は再加工用半製品・部品・材料を日本の親会社から輸入・仕入れ、かつ分割・分離された製造（加工＝組み立て）工程の高次部品あるいは完成品に仕上げ輸出する。この場合は海外子会社と親会社の企業内国際分業＝物財補填関係が生まれる。この企業内国際分業は、進出された国・地域間の再生産構造として、次のように整理できる。すなわち、「労働対象・手段の国外依存・輸入＝分割工程での加工組立＝労働対象の輸出」という外生循環構造である。

また、こうしたアジア NIES の国・地域は、都市国家（シンガポール、香港）または島＝半島国家＝分断国家であり、一国内応答できる再生産＝経済発展の道は閉ざされていた。すなわち、

(15) 前掲の拙稿「東アジア資本主義外生的循環構造の成立・変容を考える——東アジア資本主義のダイナミズムとジレンマ——（その1～3）」『松山大学論集』第31巻第2号～4号（掲載予定）、2019年。

局地市場圏をもとに国民統合的な国内産業の存立を許す、いわゆる「内包的工業化」は望めなかった。それが故に、「外包的工業化」でしかなかった。まさに外生的循環構造を好むと好まざるを得ず、出発点で刻印されていたとも言える。

最初から一国の再生産・循環が成立しないような、都市国家ないしは分断国家のアジア NIES で工業化＝経済発展が可能になるというアイロニーは、従来の経済学体系の変更をもたらした。まず、都市国家は農業部門＝消費財生産部門が脆弱であるから、経済発展するためには生産財生産部門内部で「固定資本」が形成され、その過剰を本来、農業部門＝消費財生産部門等が吸収すればよいが、脆弱ないしはほぼ存在しない場合には、内需創出も限界が散在するので、勢い、輸出＝外需拡大しかない。分断国家も、同じように「市場」規模が狭隘ということも関係し、外需拡大しかない。市場＝人口の限界も踏まえると最初から、外需に依存する外生的循環構造でもある。

こうした中で、周知のように中国が国際社会にデビューするのは1971年で、それはアメリカの「金・ドル交換停止」、そしてアジア NIES (韓国・台湾) も巻き込むアジア資本主義外生再生産構造の本格化する中でのことだった。1978年の「改革・開放」政策が定着するのは、鄧小平の1992年の「南巡講話」まで待たなければならなかった。これをもって中国では「市場経済への移行＝社会主義的市場経済」と認識されている。周知のようにかかる「南巡講話」は深圳が聖地である。委託加工の来料加工の最前線だ。それは原材料・部品等の調達と製品販売を国外に求めるといふものだ(「両頭在外」)。

具体的な典型として珠江デルタの「広東型委託加工システム」<sup>(16)</sup>を簡単に説明しておきたい。第1に、この地域は香港・マカオの周辺地域で海外輸出向けの外資を導入していることだ。外資は「三資企業」と呼ばれる合弁(合資)、合作、独資の三形態で、合弁は中国企業と外国企業によるもので、資本比率は中国51%：外国49%である。合作は、資本比率の大小にかかわらず、リスク負担と利益分配が合作契約で柔軟に決定される。独資は100%外国資本である。第2に、「三来一補」である。三来とは①「来料」(部品をもらって加工すること)、②「来件」(部品をもらって加工する)、③「来様」(サンプルを預かり受注生産をすること)、「一補」とは、委託加工を受け製品として返す補償貿易のことだ。但し、広東のそれは「中国委託加工貿易」一般とは若干違ったものだ<sup>(17)</sup>。1978年の改革・開放後の中国の急激な経済発展をほぼ30年間支えたのは委託加工貿易によって成立していたのは事実だ。この珠江デルタの成功をもとに1990年以後、長江デルタへと展開し、沿岸部経済発展の礎となる。すなわち、80年代の香港の雑貨・繊維関係が、まず最初に広東に進出する。90年代になると、日系の精密機械、家電、事務機器が進出し、同時期に台湾の大陸投資解禁により、靴メーカー等の世界の一流メーカーのOEMが進出する。

(16) 詳細は、拙稿「中国における出稼ぎ労働者の「労働世界」——「珠江デルタ」の日系・香港系企業の比較——」本間照光・白井邦彦・松尾孝一・加藤光一・石畑良太郎『階層化する労働と生活』日本経済評論社、2006年を参照のこと。また、広東型委託加工方式と土地股份合作との関係を示した進出企業だけでなく、外資受け入れ側の進出先の「郷、鎮、村」の地方政府とそこでの農民の土地利用権等の土地問題について具体的に述べているので参照されたい。ある意味、本稿では省略した東アジア零細農耕問題の限界性＝「土地資本」への向かう狭隘制を述べている。拙稿「東北アジアの経済発展と農業・農村の構造変動——東北アジアにおける「資本と土地所有」の21世紀的編成——」(上)(下)、『経済』2006年1月号及び同2月号。

(17) 郭永興「中国委託加工貿易の制度変革(1979～2008)」日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジア経済』第58巻8号、2011年11月。開発途上国における輸出加工区とは違うことを明らかにしており、とりわけ台湾企業のおかれている状況を明確にしている。

すぐ、同じようにパソコン、金属加工、プラスチック等が進出し、欧米、韓国系企業も次々に大挙して進出する。それに伴い、中国系ローカル企業として郷鎮企業から民営・私営企業になった現地企業、例えば、深圳市の「康佳」(Konka)、「華為」(Huawei)、惠州市の「TCL」、順徳市の「科龍」(Kelong)、「美的」(Meida)、「格蘭仕」(Gzlanz)、珠海市の「格力」(Gree)等も、日本、韓国、台湾、香港等の下請、OEMをになっていた。90年代の終わり、2000年に突入すると、逆に、日本、韓国、台湾の進出企業が、これらの現地ローカル企業がグローバル企業として成長したために部品供給の側になり、華南の世界＝「世界の工場」での競争に晒されることになる<sup>(18)</sup>。

かくして「日・韓・台 (NIES)-中」編制序列から反転して「中-日・韓・台 (NIES)」編制序列となる。今や、日本も韓国もそして台湾も中国のサプライヤーとしての地位になった。

こうしたことを踏まえ、20世紀末までの東アジア資本主義外生循環構造を時間軸と空間軸から総括しておかなければならない。まず、日本はアメリカを代位・補完するアジアの基軸として戦後日本資本主義を立ち上げた。そして戦後重化学工業化を成立させた。その日本は、アメリカのアジア基軸としてアジア NIES のその下に中国の沿岸部を編制する「日・韓・台 (NIES)-中」編制の外生循環構造を確立した。「日本・アメリカ (欧米) そしてアジア NIES からの生産手段の輸入＝国外依存→沿岸部 (珠江デルタと長江デルタを中心に) に特殊な輸出加工区での加工組立・剰余価値の生産→香港経由での再輸出、日本、アジア NIES・欧米への輸出で剰余価値の実現」という国外の再生産循環が国内の再生産循環構造を抱え込み補完するという「外生循環構造」が中国経済発展をもたらした。

しかし、この東アジア資本主義の外生循環構造＝「日・韓・台 (NIES)-中」編制序列は中国企業の成長、中国国家資本主義と言えるシステムで、21世紀に入り、2001年 WTO への加盟、2009年にドイツを抜き世界第二位の輸出国、さらに、2011年には GDP で日本を抜き第二位となり、20世紀末に「世界の工場」から「世界の市場」と呼ばれるように大きく変化した。こうなれば、「東アジア資本主義外生循環構造」なる概念は若干怪しくなる。この中国の動向を踏まえて再検討ないし、再措定しなければならない。同時に、このようになれば、再び再生産構造と言う経済学概念とその分析手法はどうあるべきかを問いかけている。

かくして、この「東アジア資本主義外生循環構造」を読み解くキー概念である「アウトソーシング＝外注」を確認しておきたい。

### 3. 外注＝アウトソーシングの論理

東アジア資本主義外生循環構造を読み解く「アウトソーシング＝外注」を第1にグローバル企業＝多国籍企業の動向との関連、第2に EMS との関係、第3に労働力のアウトソーシングの問題から若干検討しておきたい。

第1のグローバル企業＝多国籍企業との関係からみておけば、アメリカの多国籍企業との問題とエレクトロニクスに関わる ICT 産業との問題で整理しておきたい。周知のように、アメリカの多国籍企業の進出先は、先進諸国から新興経済諸国、とりわけアジア (東アジア、南アジア、

(18) 先に示した広東型委託加工システムは、2008年の中国の外資法の改正で外資優遇政策は撤廃され、原則的には国内企業と同じ扱いになった。そのため、「三資企業」は独資に転換し、外資でも国内市場での販売を許可した。但し、独資への転換をしない場合には、ベトナム等の別の低賃金を求めて、撤退企業も増加した。



東南アジア)とラテンアメリカに大きく変化した。従来は安い人的資源=低賃金と天然資源の供給地域として位置づけ投資し、進出してきた。しかし、新興経済諸国、とりわけアジア地域は、自らの経済発展と所得向上とともに商品やサービスの「市場」を成長させ、「市場」として位置づけることになった。この典型が、市場規模の決定要因である人口の多い中国であった。同時にその中国等は産業政策や外資法の転換等により、市場経済のための改革を押し進めた。こうした多国籍企業(アメリカ等の欧米企業だけではなく、日本、韓国、台湾等のそれと同じ行動原理)の投資活動や企業活動の構造的な変化は、グローバルに大規模な製造業・施設や営業所や事務所の再編を行ったのが、オフショア・アウトソーシング(ofshore outsourcing)と言われるものである<sup>(19)</sup>。このオフショア・アウトソーシングはエレクトロニクス、自動車部品、医薬品、半導体、衣料、シューズ製品、玩具、IT-BPO(IT-ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等のいわばあらゆる産業にわたっている。売上高規模、雇用数で圧倒的に多いのがエレクトロニクス産業である。その請負製造企業はのちにみるEMSの台湾企業やシンガポール企業である。

またこのオフショア・アウトソーシングが拡大しているグローバルITC産業でみておく。ITC産業とは、OECDの定義によると、情報を電子的に処理し、伝達し、表示する活動を可能にする機器、ソフトウェア、サービスを生産する産業であり、それ故に、ITC産業は電気通信サービス、エレクトロニクス、IT機器・システム、専門半導体、ソフトウェア、インターネット、通信機器、ITサービスの産業部門を包括している。2011年現在の世界のITC企業の国籍と収入額<sup>(20)</sup>からみれば、日米の多国籍企業が131社、ヨーロッパの企業を入れると169社で全体250社の3分2以上を占め、アメリカ82社、日本49社、ヨーロッパ7カ国の41社であるが、注目すべきはアジア企業の台湾19社、韓国6社、香港4社、中国4社、インド4社の躍進だ。

第2にEMSとの関係から先に示した台湾の請負製造企業のことを言及しておきたい。Electronics Manufacturing Service = EMSの始まりもアメリカからだ。1988年にアメリカのカリフォルニアのソレクトロント社のKoichi Nishimuraという日系のCOOがIBMやヒューレットパッカードの受託生産を開始したのが始まりだという<sup>(21)</sup>。

今や、世界最大の電子機器全般の受託専門会社として有名な台湾の鴻海(HonHaiまたはFoxconn Technology Group、中国では富士康)は、アップルのiPhoneや任天堂のゲーム機器を受託し有名であるが、1912年創業の日本のシャープを2016年買収したことでも夙に有名だ。これもまさにアウトソーシング=外注の典型である<sup>(22)</sup>。鴻海は1974年に台北市郊外の納屋工場か

(19) 富浦英一『アウトソーシングの国際経済学』日本評論社、2014年。アウトソーシングに関する国際経済論からのマイクロデータからの分析は示唆的だ。重要なことは、世界貿易は、いわゆる最終消費財・完成品のみではなく、部品等の中間財法益が拡大し、最終消費財ではなく、中間消費財の成長率が最終財のそれを上回り、この傾向は東アジアで顕著であることだ。私達の概念からすれば、まさに東アジア資本主義外生循環構造という側面を実証してくれたことだ。また、もうすでに日本は中国の躍進により、部品・中間財供給国となったことの認識が重要になる。

(20) ITC産業・多国籍企業の世界的な配置を鳥瞰し展望しているのは次のものが示唆的だ。夏目啓二「21世紀の世界とアメリカ多国籍企業」夏目啓二編『21世紀ITC企業の経営戦略』文真堂、2017年。

(21) 日本経済新聞、2012.11.5付。日系人であったことも一つのアイロニーだ。

(22) 喬 晋建『覇者・鴻海の経営と戦略』ミネルヴァ書房、2016年を詳細に検討している。また、その先鞭をつけたものとしては朝元照雄『台湾の企業戦略』勁草書房、2014年。台湾のハイテク・IT企業については佐藤幸人『台湾ハイテク参議用の生成と発展』岩波書店、2007年、また中原裕美子「台湾——黒子に徹するIT企業」中川涼司・高久保豊編著『東アジアの企業経営——多様化するビジネスモデル』ミネルヴァ書房、2009

らコネクタ製造として出発している。そして台湾企業ではいち早く中国の深圳に1988年に進出している。そして1998年デルのパソコン生産を受注から、電子機器全般を受託する専門会社として業態転換を図る。これも、珠江デルタの深圳での安い労働力を利用したビジネスモデルだ。これを皮切りに世界各国のメーカーから大規模な委託生産を引き受けるまでになった。その手がける分野は、スマートフォン、パソコン、家庭用ゲーム機器、液晶テレビ、データセンター用サーバーと、世界の主要メーカーが軒並み顧客だ（この過程で世界中の企業を買収していく）。この鴻海グループだけでも、珠江デルタの深圳を中心にして約30万人の雇用、全土では100万人以上でそのほとんどが出稼ぎ労働者＝農民工でもあると言われている。そのために、自殺者や労働争議が多いのでも有名だ。

第3に労働力のアウトソーシングの問題について述べておきたい。派遣労働者は日本・韓国そして中国では非正規雇用労働者として夙に有名だ。人で不足という労働力需給のミスマッチは存在しても、日本でも圧倒的に多い。どうも東アジア資本主義に貫徹しているのは、労働力のアウトソーシングだ。極めて特殊アジア的でもある。本格的には拙稿を参照してもらうとして、その一端は中国沿岸部の珠江デルタと長江デルタの労務派遣労働者＝農民工が如実に示しており、彼らが経済成長の源泉であり＝低賃金で、彼らが具体的な労働現場の担い手だ<sup>(23)</sup>。

アウトソーシング＝外注の世界は、東アジアにおいて顕著である。とりわけ、確認しておかなければならないのは、世界貿易は周知のように第二次世界大戦終結以来、リーマン・ショックの際に一時的に急落した年を除けば、ほぼ一貫して経済成長率を上回る拡大を続けたが、その貿易の財・商品は、もはや最終消費財・完成品のみにとどまらず、部品等の中間財に広がっている。しかも、極めて重要なことだが、もはや最終消費財・完成品のみをとどまらず、中間財貿易の成長率が最終財を上回っている。とりわけ、その傾向は東アジアで顕著だ。そして日本の輸出の中心は部品や素材が中心だ。また国際収支統計で「貿易外収支」とされたサービス貿易の拡大も極めて特徴的だ。こうなればサービスを非貿易財と考えるのは現実離れしている。

「労働対象・手段の国外依存・輸入＝分割工程での加工組立＝労働対象の輸出」という外生循環構造に貫徹しているのは、生産過程の一部ではなくほぼすべてを海外の下請企業に外注し、当該国・地域での具体的な労働現場では労働力のアウトソーシングの派遣労働者が完全にほぼ固定化されている。では、このことを最初に想定した東アジア資本主義はどこに向かうのかという問題を、デジタル、人工知能(AI)、ビックデータ、IoTに象徴されるグローバル資本主義との関係から、最後にややデフォルメして言及しておきたい。

## エピローグ — 「幽霊化する資本」と「監視資本主義」の時代 —

イギリスのコリン・クラウチは、グローバル化、グローバル資本は、生産過程の徹底的な外部

年、同「鴻海とシャープの経営の相違および買収後の展望」夏目啓二編『21世紀ITC企業の経営戦略』文真堂、2017年。

(23) 珠江デルタの農民工については前掲の拙稿「中国における出稼ぎ労働者の「労働世界」——「珠江デルタ」の日系・香港系企業の比較——」本間照光・白井邦彦・松尾孝一・加藤光一・石畑良太郎『階層化する労働と生活』日本経済評論社、2006年を参照のこと。また長江デルタの労務派遣労働者＝農民工について拙稿「現代中国労務派遣労働者——長江デルタ・蘇州の事例」青山学院大学経済学会『青山経済論集』第69巻第3号、2017年12月を参照されたい。

化＝アウトソーシングすれば、従来の多国籍企業とは違い、生産過程の一部ではなくほぼすべてを海外の下請企業に外注し、「すべての事業を外注と下請けに回し、戦略上の財務意思決定能力」を残しておくことが最善の選択肢となると述べ、生産過程の実態を持たない資本を幽霊企業と呼んでいる<sup>(24)</sup>。事実、こうした傾向は、極めてローテクな繊維関係に象徴される産業や ICT 情報通信では進んでいる。この関係が成立すれば、2019年段階の現代社会は、ある意味「幽霊化資本主義」とネーミングすることができる。

また最初に述べた如く、デジタル、人工知能 (AI)、ビックデータ、IoT は、この間の技術進歩で、私たちの生活を大きく変化させ、GAF A (Google, Amazon, FaceBook, Apple) 資本が世界中を席卷する時代になった。かかる GAF A 資本に対して、極めて巨大な市場をもつ中国では GAF A の「コピービジネス」として IT プラットフォーマーの独自の 3 大 IT 企業である「百度」(Baidu)、「阿里巴巴」(Alibaba)、「騰訊」(Tencent) が世界に浸透しつつある。同時に、今話題の 4G から次世代通信 5G をめぐって中国メーカーの Huawei (華為) 等の技術力が注目されたが、個人のすべての情報が把握され、人を監視する「監視資本主義」となった<sup>(25)</sup>。

そこで最後に東アジア資本主義の行方を一言だけ述べておきたい。

東アジア資本主義外生循環構造は、中国の世界第二位への展開によって、その外生循環構造の機能そのものは低下してきた。別の表現をすれば、東アジア資本主義外生循環構造の特徴である、「労働対象・手段の国外依存・輸入＝分割工程での加工組立＝労働対象の輸出」、究極には外注＝外部化＝アウトソーシングは、アメリカから発信し、それが日本で確立し、日本からアジア NIES の韓国・台湾等に移植され、また中国沿岸部で確立した。重層的なネットワーク序列編成が再編成され、ヴァージョンアップしてきた。いわば、冷戦体制の維持システム (日本の戦後重化学工業化の確立。それは同時矛盾の一部は東アジアへ) として生まれものが、その冷戦体制崩壊の要因 (分断国家に移転しその経済成長が外生的故に矛盾) にもなり、「大陸国家」である中国 (アイロニーとして沿岸部が外生的故に) の経済成長は、現代の「米中覇権争い」の顕在化を生み出している。それは、人工知能 (AI)、ビックデータ、IoT を前提した GAF A 資本主義が、富の格差のみではなく、富を資本主義的な生産方法で生産することが、利潤を生み出すことが出来なくなったことを、アイロニーであるが示している。この点は詳細に詰めなければならない問題だ。

〈2017年度松山大学特別研究助成による研究の一部である〉

(24) Colin Crouch, *Post-Democracy*, Polity, 2004 (コリン・クラウチ, 近藤隆文訳『ポスト・デモクラシー——格差拡大の政策を生む政治構造』青灯社, 2007年)。

(25) 『朝日新聞』2019年2月8日付けの「コラムニストの眼——トーマス・フリードマン」*The New York Times*, 2019.1.30の抄訳、「あたらしい技術 深みに届かぬ浅い議論」で監視資本主義のことを明示的に提示している。尚、この新聞に関しては福島大学名誉教授後藤康夫氏からの教示による。こうした動きに対して、GDPR (General Data Protection Regulation) という EU (欧州連合) の個人情報保護法制により、個人データの処理に関する個人の保護および個人データの自由な流通のための規則を定めるもので、EU 加盟国に直接適用される。こうした個人情報の保護を前提にした「GAF A 資本」の暴走を制するビジネスモデルも「もうひとつの動き」であることは確認しておかなければならない。